

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,537,270	流動負債	1,322,469
現金及び預金	1,142,771	未払金	25,485
仕掛品	1,365,495	未払費用	15,737
未収収益	1,120	未払法人税等	13,006
未収消費税等	20,329	前受金	1,260,820
前払費用	7,499	預り金	7,420
その他	55		
固定資産	735,309	負債 合計	1,322,469
有形固定資産	29,874	(純資産の部)	
建物附属設備	23,996	株主資本	1,950,110
工具器具備品	5,878	資本金	1,275,010
無形固定資産	145,716	資本剰余金	1,275,000
ソフトウェア仮勘定	145,716	資本準備金	1,275,000
投資その他の資産	559,718	利益剰余金	△ 599,899
関係会社株式	478,677	その他利益剰余金	△ 599,899
関係会社長期貸付金	60,000	繰越利益剰余金	△ 599,899
長期前払費用	1,697		
長期差入保証金	19,343	純資産 合計	1,950,110
資産 合計	3,272,580	負債・純資産 合計	3,272,580

損益計算書

（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		150,473
売上原価		104,501
売上総利益		45,972
販売費及び一般管理費		378,374
営業損失		332,402
営業外収益		
受取利息	600	
経営指導料	2,820	
設備使用負担収入	575	
その他	1,482	5,477
営業外費用		
資金調達費用	55,000	55,000
経常損失		381,924
特別損失		
固定資産売却損	46,920	
子会社損失負担金	105,900	152,820
税引前当期純損失		534,744
法人税、住民税及び事業税		982
当期純損失		535,727

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

但し、建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 5 年

工具器具備品 5～8 年

3. 収益及び費用の計上基準

受注開発のソフトウェアについては、開発の進捗に応じて顧客の支配が一定期間にわたり移転することが認められる受注契約については履行義務の充足の進捗度に応じた収益認識、それ以外の受注契約は製品の引き渡しにより支配が完全に移転した一時点で収益認識しております。

ホスティングサービスは、主にシステムインフラを機能単位で顧客に提供するサービスであり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

システム保守サービスは、顧客との保守契約に基づいてシステムの不具合対応を行うサービスであり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人としてサービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。